独自の定住構想で活力ある筑後ビジョンを

山下 秀則 議員

問 周辺自治体との連携でどのように発展させるか。

市長 定住自立圏構想は、市としては参加の予定はないが、周辺自治体との連携を図り広域的に取り組み、市の発展につなげていく。

問 新幹線筑後船小屋駅の利便を生かし、県南地区活性化をどのようにしていくか。新幹線駅や公園などインフラ整備が整ってきて、次への新しいビジョンを発信する必要があると考える。そのことが、地域活性化や、まちづくりにつながり、ひいては人口増につながっていく。

一例として「道路や鉄道、空港などができて、交通が便利になれば地域が豊かになる。また工場を誘致すれば人が集まって商店街も活性する」だけのような誤った考え方になると、発展は止まってしまう。具体的なビジョンが大事になる。

全国の自治体でさまざまな取り組みをやられている。時間がかかる取り組みもある、また即効性のある取り組みもある。市長や副市長がトップダウンで職員に働きかけ、情報収集を図り吟味した案を市民に発信し、筑後市の活性化を図っていくことが急務であると思う。

市長 駅ができたから、温泉が出たから、バイパスができたからなんとかなるというようには思っていない。提案に対しても、機構改革等も考えて、担当できる部署があれば、そこで全国の情報を集めて、まねるのではなくそれをヒントに何か新しいことをぜひ取り組んでいきたいと思っている。

次への新しいビジョンへ。新幹線駅開業。

市長提言の「ちっごを元気に」のまちづくりは

中富 正徳 議員

問 市長就任から一年経過したが、当選時の熱い思いは政策とどう結び付いているのか。八女筑後地域内における元気な筑後市のまちづくりについて問う。

市長 具体的には、442号バイパスの開通、3月12日新幹線筑後船小屋駅を含む九州新幹線全線開業、筑後広域公園内の元気づくり事業である温泉施設等の整備も着々と進んでいる。また筑後市だけの取り組みでは限界もあり、近隣7市町との広域観光ルートの開発を検討する。

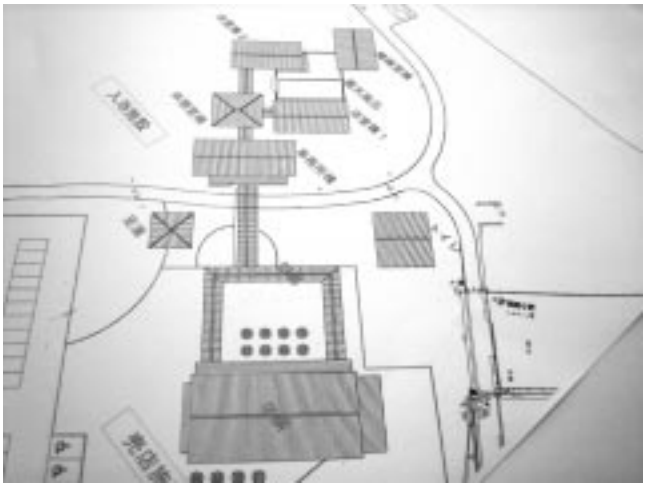
地域（行政区・校区）の元気が市の元気では

問 自立型の地域づくりに政策の重点を置き、地域へ権限や財源を渡すことも考えるべきではないのか。

地域支援課長 将来的には地域への権限や財源を少しずつ移譲することも進めるべきと思っている。行政主導でなくまずは、地域がしっかりするため、みんなで話し合って決めていく力強い組織づくりに軸足を置き、地域の自主性、やる気を尊重し組織づくりを進めたい。

市長 地域に権限と財源を渡してと言えば下妻・古島校区が実施しているコミュニティバスが一番うまくいっている例ではないか。バスと保険料は市が担いその外は協議会と地域住民とが役割を担うことでなされている。

問 地域も市同様多くの問題をかかえている。地域（行政区・校区）と市の役割をもう一度見直し、市長が言われている「ちっごを元気に」を実感できるよう方針を示してもらいたい。



筑後広域公園内建設予定温泉売店計画図